勧奨中止で患者1万7000人

阪大予測、死者は4000人増

子宮頸がんワクチン

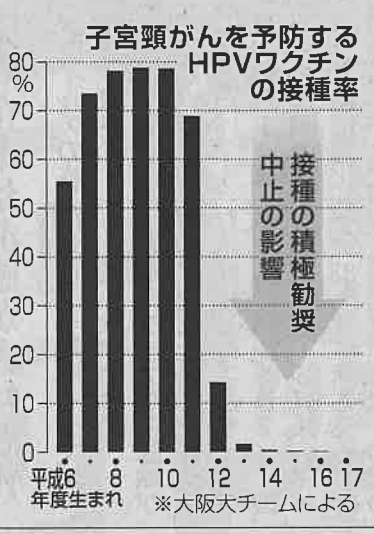
子宮頸がんを予防するヒトパピローマウイルス（HPV）ワクチンの積極的な接種勧奨を厚生労働省が中止し接種率が激減したことで、無料で受けられる定期接種の対象を既に過ぎた平成12～15年度生まれの女性では、避けられたはずの患者が計1万7千人、死者が計4千人発生するとの予測を、大阪大チームがまとめた。

接種率が0％近い現状のままでは、その後も同じ年に生まれた女性の中で4千人以上の患者、1千人以上の死者の発生が防げなくなるとした。

ワクチンは22年に公費助成が始まり、25年4月に小学6年～高校1年への定期接種となった。だが副作用の懸念から6月、接種は無料のまま勧奨が中止された。チームが接種率を算出すると、勧奨中止の影響が小さい6～11年度生まれは55・5～78・8％だが、影響が大きい12年度生まれは14・3％、13年度生まれが1・6％、以降は1％未満だった。

ワクチンの安全性をめぐっては30年、名古屋市立大チームが約3万人のデータを解析し、副作用とされそうな24種類の症状の発生率は接種の有無で違いがないとした。大阪大チームの八木麻未特任助教は「子宮頸がんはワクチンと検診でほとんどが予防可能。一刻も早くワクチンの積極的勧奨を再開する必要がある」とコメントした。

国立がん研究センターによると、29年に約1万1千人が子宮頸がんと診断され、30年に約3千人が死亡した。成果は英科学誌サイエンティフィック・リポーツに掲載された。



警察手続きも押印廃止

自動車の保管場所登録に必要な車庫証明の申請が約790万件、軽自動車の保管

「氏名公表の公益性」言及へ

災害時、知事会委が方向性

全国知事会の危機管理・防災特別委員会は22日、災害時の死者・行方不明者の氏名公表に関し、知事会として策定する指針の方向性を示した。原則として速やかに公表するケースや、個人情報保護を重視して判断するケースを想定し、それぞれの留意事項を挙げたほか「氏名公表の公益性」にも言及する見通し。

指針は、各都道府県が公表基準を検討する際の参考にしてもらうのが目的。11月の全国知事会議での議論を踏まえ、策定に着手する。ただ氏名公表に消極的だったり、国に統一ルール策定を求めたりするなど、各都道府県の姿勢には依然隔たりがある。

委員長の黒岩祐治神奈川県知事は「公表について知事それぞれの意見がある。画一的な判断基準をつくるのではなく、知事の考えを尊重して判断できるようにするのが最善だ」と述べた。

特別委が示した方向性によると、死者・行方不明者の氏名を速やかに公表する場合は「確実な保」「公表方法に留意すべき人情報保護を重スでは「家族や確認の手順」などを整理した。

これとは別は、氏名を公表災害対策基本法よう国に提言した。公表主体知事を想定して

ボージョレ到着　来月19日解禁

フランス産ワインの新酒「ボージョレ・ヌーボー」が22日、日航機で羽田空港に到着し、報道陣に公開された＝写真。解禁は11月の第3木曜日の午前0時と決まっており、今年は11月19日から販売される。新型コロナウイルスの影響で航空会社が大幅に減便しており、輸送期間に余裕を持たせるため、例年より2週間ほど早い輸入となった。

輸入元のサントリーワインインターナショナルによると、今年は10種類約48万ドリッ分、計約82万本を輸入する。フランス・ボージョレ地区は暑い日が続き、例年よりブドウが早く成熟。「ブラックチェリーのような完熟した黒い果実の香りとともに、心地よい余韻が残る芳醇な味わいに仕上がった」としている。

本紙読者が

首里城再建

昨年10月31日

東日本大震災の被害

9月10日現在
警察庁まとめ

死　者